

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月13日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
【会社名】	株式会社博展
【英訳名】	Hakuten CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田口 徳久
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地一丁目13番14号
【電話番号】	03(6278)0010(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営本部長兼経営管理部長 玉井 昭
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地一丁目13番14号
【電話番号】	03(6278)0010(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営本部長兼経営管理部長 玉井 昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	1,819,058	6,261,050
経常利益 (千円)	2,024	76,986
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失() (千円)	455	50,204
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	274	52,110
純資産額 (千円)	1,138,247	1,189,164
総資産額 (千円)	3,330,240	3,548,315
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額() (円)	0.12	14.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	13.79
自己資本比率 (%)	34.1	33.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「当期純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

4. 当社は第46期第4四半期より連結財務諸表を作成しているため、第46期第1四半期連結累計期間については記載しておりません。

5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、第47期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策を背景に企業収益の向上・雇用情勢の改善など緩やかな回復基調が見られるものの、円安による原材料価格の上昇や物価高の影響を受け、個人消費及び景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主力事業である広告・イベント業界におきましては、日本経済の緩やかな回復基調の見通しに伴い、底堅く推移しております。

このような環境の中、当社グループは、中期ビジョンである「Be a PARTNER of EXPERIENCE MARKETING」(経験価値提供型マーケティング・パートナーになる)の実現に向け、Experienceマーケティングサービス(人と人が出会う“場”・“空間”とそこで生み出される体験に焦点を当て、感動価値・経験価値を最大化し、クライアントのブランド価値や商品価値向上とともに実現していくこと)の提供を通じて、クライアントのマーケティング・パートナーへと進化すべく事業を推進してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、18億19百万円となりました。営業利益は2百万円、経常利益は2百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は0百万円となりました。

(注)当社は、前連結会計年度の第4四半期より連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期との比較は行っておりません。

なお、当社の当第1四半期累計期間における売上高は、17億18百万円(前年同四半期比12.5%増)となりました。営業利益は41百万円(前年同四半期比36.2%増)、経常利益は39百万円(前年同四半期比33.8%増)、四半期純利益は25百万円(前年同四半期比120.4%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりです。

a. コミュニケーションデザイン事業

コミュニケーションデザイン事業におきましては、人と人が直接出会う“場”・“空間”において、様々な体験価値を通じて提供される製品・サービスの宣伝・販売活動を「Experienceマーケティング」と位置付け、“コミュニケーション”に関わるあらゆる「表現」「手段」「環境」を“デザイン”し、サービスを展開しております。

主力事業であるイベントプロモーション、展示会出展、商談会・プライベートショーの更なるシェア拡大を図るとともに、新規事業であるカンファレンス&コンベンション、商環境、デジタルコンテンツ&マーケティングにおいても着実な体制強化を図ってまいりました結果、年間を通じたマーケティング・パートナーとして対応可能なサービス・ラインナップの拡充による売上機会の増加、顧客単価の上昇等により期初計画比順調に推移し、当第1四半期連結累計期間における売上高は17億18百万円、セグメント利益は41百万円となりました。

b. Webインテグレーション事業

Webインテグレーション事業におきましては、インターネットを活用したビジネスモデルの策定から戦略的なWebサイト構築、制作、デザイン、コピーライティング、更新運用、CMS(コンテンツ・マネジメント・システム)導入支援、モバイルサイト構築等に加え、さまざまなテクノロジーを集約して、イベントプロモーション等で活用するアプリや新たなサービスを提供するエンジニアリングソリューションに取り組んでいます。

進行・納品体制の最適化を実現するための事業基盤強化を図るとともに、コミュニケーションデザイン事業とのシナジーによる売上拡大を推進してまいりました。しかしながら、多くのリソースを要する開発案件等の発生により、獲得可能な売上機会にリソースを最適配分することができなかったこと及び基盤強化のために投じた人材補強費等の発生により、当第1四半期連結累計期間における売上高は1億4百万円、セグメント損失は27百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、資産合計33億30百万円(前連結会計年度末比6.1%減)、負債合計21億91百万円(前連結会計年度末比7.1%減)、純資産合計11億38百万円(前連結会計年度末比4.3%減)となりました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は25億73百万円(前連結会計年度末比2億37百万円減少)となりました。これは、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比3億9百万円減少したことが主な要因となっております。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は7億57百万円(前連結会計年度末比19百万円増加)となりました。これは、コミュニケーションデザイン事業における基幹業務システム改修のための投資等により無形固定資産が前連結会計年度末比28百万円増加したことが主な要因となっております。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は12億41百万円(前連結会計年度末比2億4百万円減少)となりました。これは、買掛金が前連結会計年度末比1億92百万円減少したことが主な要因となっております。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は9億50百万円(前連結会計年度末比37百万円増加)となりました。これは、コミュニケーションデザイン事業における新規リース契約の締結によりリース債務が前連結会計年度末比23百万円増加したことが主な要因となっております。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は11億38百万円(前連結会計年度末比50百万円減少)となりました。これは、配当金の支払い51百万円を行ったことにより利益剰余金が前連結会計年度末比52百万円減少したことが主な要因となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,686,400	3,694,800	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	3,686,400	3,694,800	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日(注)	2,000	3,686,400	238	170,629	238	224,792

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,683,700	36,837	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	700	-	-
発行済株式総数	3,684,400	-	-
総株主の議決権	-	36,837	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、比較情報である前第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)の四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,195,603	1,121,483
受取手形及び売掛金	1,408,048	1,098,128
仕掛品	71,898	202,196
原材料及び貯蔵品	2,129	3,387
その他	135,444	149,680
貸倒引当金	2,539	1,706
流動資産合計	2,810,585	2,573,170
固定資産		
有形固定資産	210,690	212,712
無形固定資産		
のれん	79,957	79,824
その他	275,343	304,270
無形固定資産合計	355,301	384,095
投資その他の資産		
その他	173,132	161,642
貸倒引当金	1,395	1,380
投資その他の資産合計	171,737	160,262
固定資産合計	737,729	757,070
資産合計	3,548,315	3,330,240
負債の部		
流動負債		
買掛金	534,821	342,163
1年内返済予定の長期借入金	489,644	544,639
賞与引当金	81,930	55,947
その他	339,356	298,368
流動負債合計	1,445,751	1,241,118
固定負債		
長期借入金	810,851	823,035
その他	102,547	127,838
固定負債合計	913,398	950,873
負債合計	2,359,150	2,191,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	170,391	170,629
資本剰余金	224,553	224,792
利益剰余金	789,783	737,746
株主資本合計	1,184,729	1,133,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,054	3,784
その他の包括利益累計額合計	3,054	3,784
新株予約権	1,381	1,295
純資産合計	1,189,164	1,138,247
負債純資産合計	3,548,315	3,330,240

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,819,058
売上原価	1,365,950
売上総利益	453,108
販売費及び一般管理費	450,711
営業利益	2,397
営業外収益	
受取配当金	52
貸倒引当金戻入額	848
雑収入	975
営業外収益合計	1,875
営業外費用	
支払利息	2,246
雑損失	1
営業外費用合計	2,247
経常利益	2,024
税金等調整前四半期純利益	2,024
法人税、住民税及び事業税	11,290
法人税等調整額	8,810
法人税等合計	2,480
四半期純損失()	455
親会社株主に帰属する四半期純損失()	455

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失()	455
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	730
その他の包括利益合計	730
四半期包括利益	274
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	274

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	4,460千円	5,602千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	20,920千円
のれんの償却額	4,661千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	51,581	14	平成27年3月31日	平成27年6月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	コミュニケーションデザイン	Webインテグレーション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,718,837	100,220	1,819,058	-	1,819,058
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4,565	4,565	4,565	-
計	1,718,837	104,785	1,823,623	4,565	1,819,058
セグメント利益又は損失()	41,022	27,130	13,892	11,494	2,397

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 11,494千円は、のれんの償却額 4,661千円、セグメント間取引 6,833千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	0円12銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	455
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(千円)	455
普通株式の期中平均株式数(株)	3,685,059

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年5月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額51,581千円

1株当たりの金額14円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日平成27年6月8日

(注) 平成27年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月13日

株式会社 博 展
取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岡 本 和 巳
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田 島 一 郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社博展の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社博展及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。